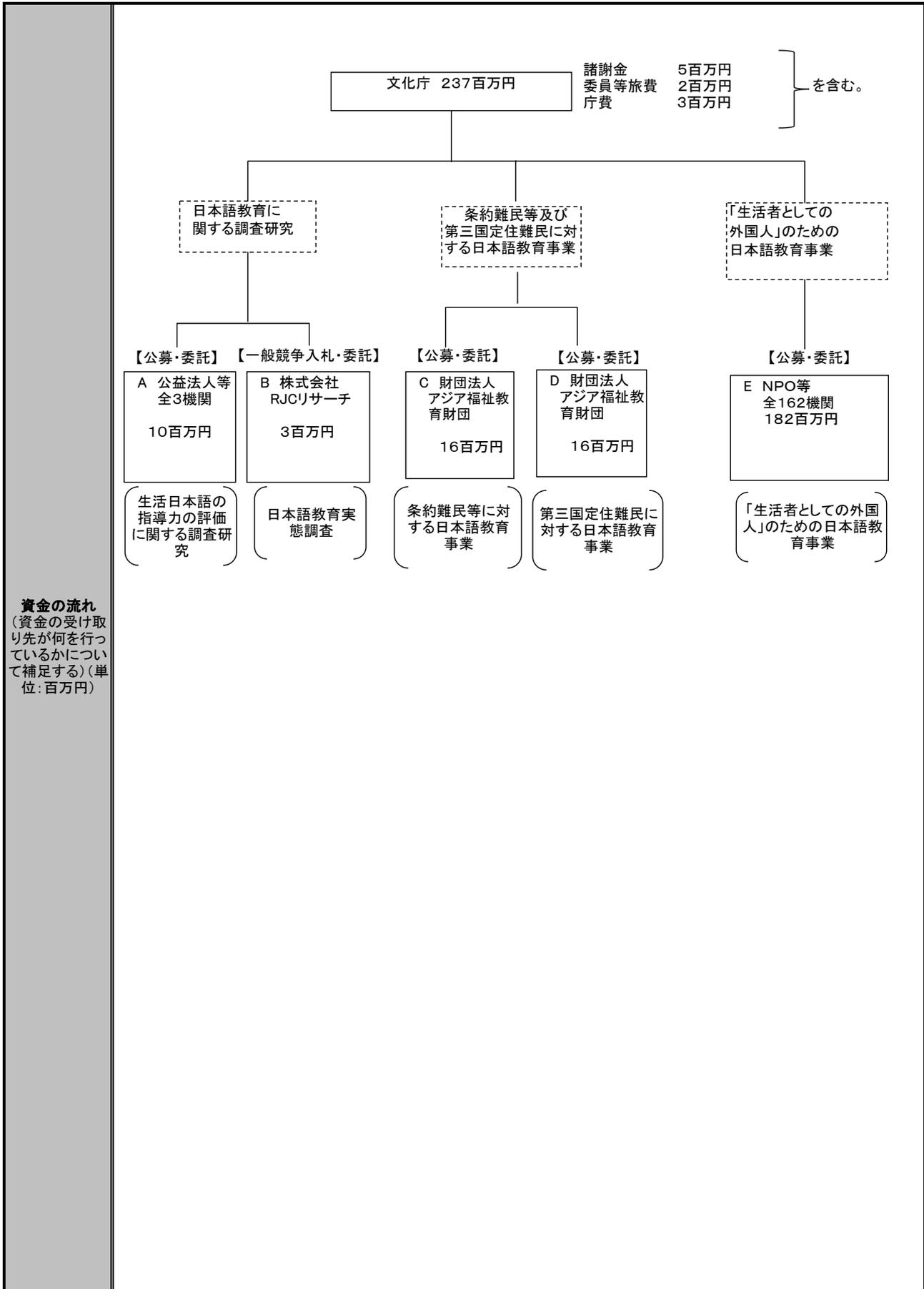


平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	外国人に対する日本語教育の推進		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	国語課		国語課長 舟橋徹		
会計区分	一般会計		施策名	XII-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法第19条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)、日系定住外国人施策に関する行動計画(日系定住外国人施策推進会議決定)、難民対策について(閣議了解)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内における日本語を学習する外国人の増加及び定住化に対応し、外国人の円滑な社会生活の促進を図るため、日本語教育に関する調査研究、難民に対する日本語教育、日本語教室の設置運営等を行う「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施や、日本語教育研究協議会等の開催を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本語教育推進の基礎資料とするため、日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握する調査や生活日本語の指導力の評価など日本語教育に関する調査研究を実施する。 通所施設において、条約難民及び第三国定住難民等に対し日本語教育を実施するとともに、地域における難民の受入れ体制や難民が継続的に日本語を学べる環境を整えることで、難民の自立を促進する。 外国人が日本社会の一員として円滑に生活するために必要な日本語能力を身につけるため、日本語教室の設置運営、日本語指導者養成、ボランティアを対象とした実践的研修等を行う。 地域における日本語教育の現状及び課題について報告等を行う日本語教育研究協議会を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	△ 2	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	229	233	271	248	562	
	執行額	176	203	237				
	執行率(%)	76.9	87.1	87.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	日本語教育研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、受講して「大変参考になった」「参考になった」と回答する人の割合)		成果実績	満足度	91.1	95.8	93.8	92.0
	日本語教育実施機関・施設数		成果実績	機関数	658	628	702	730
			達成度	%	99.0	104.1	102.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】(実施団体数)		活動実績	団体数	20	69	88	—
	日本語教育研究協議会(参加者数)		(当初見込み)	参加者数	408	474	472	—
						(500)	(500)	
単位当たりコスト	「生活者としての外国人」に対する日本語教室事業【日本語教室の設置運営】一団体当たりのコスト 1,563(千円/団体)		算出根拠	平成22年度予算額137.5百万円/「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(平成22年度実績)88団体				
	日本語教育研究協議会参加者一人当たりのコスト 3(千円/人)			平成22年度日本語教育研究協議会の開催予算額1,601千円/日本語教育研究協議会参加者数(平成22年度実績)472人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	7					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	2	3					
	庁費	6	17					
	政府開発援助難民救援業務委託費	35	32					
	文化芸術振興委託費	201	503					
	計	248	562					「多文化共生社会実現のための日本語教育推進体制の整備」の新規要求による増など ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日本語教育に関する調査研究については、事業内容の見直しを行い、平成23年度からは、前年度で終了した「生活日本語の指導力の評価に関する調査研究」にかわり、「諸外国における外国人に対する自国語教育・普及施策に関する調査研究」を実施する。また調査研究事業の委託先における経費の使途、支出の把握については、提出された報告書や成果物によって検査・確認を行うほか、必要に応じて契約関係書類を個別に提出させる等により把握している。平成23年度の公募にあたっては、公募期間及び事業期間（契約から納品までの期間）を十分にとることにより、競争を促すとともに、調査研究が効率的に実施できるよう工夫する。また調査結果については、ホームページによる公表を前提として委託することにより、調査結果を幅広く公表、提供できるように工夫する。</p> <p>条約難民及び第三国定住難民等に対する日本語教育事業については、22年度より企画競争により実施している。</p> <p>「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については、平成24年度事業から自治体における取組を促すことができるような事業の枠組みの見直しを検討している。平成23年度事業の実施にあたっては、募集案内に問い合わせ先を記載するなどして、応募にあたり細やかな指導が行えるよう配慮し競争を促すとともに、経費の効率的な執行が行えるよう、会計処理の留意点について説明した文書を委託先に発出した。実施内容報告書については、ホームページに掲載するとともに、優良事例は、日本語教育研究協議会等で報告している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、調査研究事業や難民等に対する日本語教育事業、外国人に対する日本語教室の設置運営・指導者養成など外国人に対する日本語教育の充実を図るための各般の事業を実施するものであり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、長期にわたり実施されてきたものであることから、これまでの成果を検証するとともに、引き続き、より効率的な事業実施等により、コスト削減に努めるべきである。</p> <p>なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>「難民に対する日本語教育事業」の契約にあたっては、公募期間を20日から30日に延長し、さらなる競争性の確保を図るとともに、積算単価を見直し、経費を縮減、また、「生活者としての外国人に対する日本語教育事業」については、文化庁で定めた標準的カリキュラム案やガイドブック等の普及をより図るために、事業内容を見直し、経費を縮減することにより、概算要求に▲41百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.社団法人日本語教育学会			E.特定非営利活動法人ブラジル文化交流振興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	調査旅費	2	諸謝金	講師等謝金	4
諸謝金	調査謝金	1	借損料	会場借料	1
その他	通信運搬費、雑役務費	1	その他	講師等旅費、消耗品費等	1
計		4	計		6
B.株式会社RJCリサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	集計業務等人件費	1			
通信運搬費	調査票発送等	1			
その他	雑役務費、消耗品費等	1			
計		3	計		0
C.財団法人アジア福祉教育財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師、相談員等謝金	13			
旅費	講師、相談員等旅費	1			
消耗品費	教材、事務用品等	1			
その他	通信運搬費、雑役務費	1			
計		16	計		0
D.財団法人アジア福祉教育財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師、相談員等謝金	13			
消耗品費	教材、事務用品等	1			
旅費	講師、相談員等旅費	1			
その他	雑役務費	1			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本語教育学会	生活日本語の指導力の評価に関する調査研究を実施。	4	企画競争	100
2	財団法人日本国際教育支援協会	生活日本語の指導力の評価に関する調査研究を実施。	3	企画競争	100
3	公益社団法人国際日本語普及協会	生活日本語の指導力の評価に関する調査研究を実施。	3	企画競争	100

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社RJCリサーチ	日本語教育実態調査を実施。	3	3	100

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人アジア福祉教育財団	条約難民等に対する日本語教育事業を実施。	16	企画競争	100

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人アジア福祉教育財団	第三国定住難民等に対する日本語教育事業を実施。	16	企画競争	100

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ブラジル文化交流振興会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	6	企画競争	100
2	特定非営利活動法人日本ペルー共生協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	5	企画競争	100
3	特定非営利活動法人多言語教育研究所	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	4	企画競争	100
4	学校法人浜松学院大学	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	4	企画競争	100
5	株式会社コミユニカ	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	4	企画競争	100
6	財団法人アジア福祉教育財団	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	3	企画競争	100
7	特定非営利活動法人ABCジャパン	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	3	企画競争	100
8	多文化共生教育ネットワークかながわ	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	3	企画競争	100
9	株式会社インターカルト日本語学校	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	3	企画競争	100
10	多文化まちづくり工房	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】を実施。	3	企画競争	100